

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	確かな学力の育成に係る実践的調査研究		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	教育課程課 児童生徒課 参事官(学校運営支援担当)		教育課程課長 塩見みづ枝 児童生徒課長 白間竜一郎 参事官 奈良 哲	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1 確かな学力の育成			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	学習指導要領改正通知(平成20年3月28日) 教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	子どもたちの学力向上のための取組について、様々なテーマによるメニューを設定し、学校や地域の実情等に応じた先導的な取組について調査研究を行うことにより、確かな学力の育成に係る取組を支援する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	都道府県教育委員会等が以下のメニューの中から選択したテーマについて調査研究を委託する。 ①新学習指導要領の趣旨を踏まえた学力向上等の方策に関する調査研究 ②学校図書館の有効な活用方法に関する調査研究 ③環境教育に関する取組を活用した調査研究 ④民間やNPO法人の発想・手法を活用して、新しい授業の在り方や指導方法を構築するための調査研究						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	—	204	76	44	39.7
		補正予算	—	0	0	0	
		繰越し等	—	△3	2	0	
		計	—	201	78	44	39.7
	執行額	—	152	60			
執行率(%)	—	75.6%	76.5%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果目標: 確かな学力の育成に係る多様な手法の開発・普及 成果指標: 本事業は確かな学力の育成に向けて、地域の実情等も踏まえた多様な取組を支援するものであることから、定量的な成果指標を示すのが困難。			成果実績	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査研究の委託件数			活動実績 (当初見込み)	—	60 (67)	43 (17)
単位当たり コスト	941,194(円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=平成23年度執行額 40,471,331円/件数 43都道府県市等			
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2百万円	2百万円	積算単価の見直し等のため 従来のメニュー構成を見直し、学力定着に課題を抱える学校への支援のためのメニューを新たに設け、事業を重点的に実施するため			
	職員旅費	2百万円	2.1百万円				
	委員等旅費	3百万円	3.1百万円				
	教職員研修費	11百万円	2百万円				
	初等中等教育等 振興事業委託費	26百万円	30.4百万円				
	計	44百万円	39.7百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	教育振興基本計画において、本事業のメニューに掲げられている「新学習指導要領の円滑な実施」や「学校図書館の機能の発揮」、「環境教育の推進」などの内容が盛り込まれており、優先度が高い事業である。国の事業として新学習指導要領の趣旨を踏まえた先導的な取組を支援し全国での共有を図ることにより、今後の各地域における取組の推進を促すことにつながる。 また、不用については、会議の開催を極力省内の会議室で行うなど、経費の効率的な執行に努めた結果である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施するとともに、外部有識者等からなる審査委員会において、事業計画書及び事業経費の費目・使途の精査を行った上で契約を行うなど、その妥当性、透明性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績は、見込みを超える申請が上がるとともに、1件当たりの契約額が予定を下回ったため、審査委員会を経て教育委員会等と契約を結んだ。 また、成果報告会を開催したり、各都道府県・政令指定都市の実施報告書を取りまとめ文部科学省のホームページで公表したりするなど、成果の普及に努めている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業では、各事業者が、学校や地域の実情等に応じたメニューを選択して確かな学力を育成するための先導的な取組を行い、その成果を普及することにより、広く共有され、もって全国において確かな学力の育成が図られている。</p> <p>平成24年度においても本事業を引き続き実施するが、各事業者においてよりメリハリのある取組を行ってもらうため、提出された事業計画書及び予算書の内容を精査し、より効率的な予算の執行に努めている。また、研究成果をホームページで公表したり、成果報告会で好事例の発表をしたりするなど、広く成果の普及を図り、より一層の事業の充実に努める。</p> <p>また、平成25年度においては、これまでの取組を踏まえつつ、一層の効果的、効率的な内容の方策について検討して参りたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、確かな学力の育成に係る取組を支援するため、子どもたちの学力向上のための取組について、様々なテーマによるメニューを設定し、学校設置者等が学校や地域の実情等に応じたメニューを選択して先導的な取組について調査研究を行う事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業は、平成23年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じたより詳細な要因を分析した上で、予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>この事業は平成23年度においては、会議を省内会議室で開催したことや委託先における効率的な事業実施等により不用が生じた。平成24年度においては、積算単価や委託件数の見直しを行うなどにより経費の縮減を図っている。平成25年度概算要求においては、事業を焦点化するとともに会議開催経費(諸謝金、教職員研修費等)など、全体として事務経費の縮減と積算単価の見直し等を行い、概算要求において▲5百万円反映した。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○学習指導要領改正通知(平成20年3月28日) http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2011/03/31/1304440_001.pdf</p> <p>○教育振興基本計画(平成20年7月1日) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/080701/002.pdf</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0095

文部科学省
60百万円

諸謝金 3.5百万円
職員旅費 1.4百万円
委員等旅費 4.1百万円
教職員研修費 10.4百万円

を含む

【公募・委託】

A. 確かな学力の育成に係る
実践的調査研究
都道府県等 24百万円
(全18件)

B. 確かな学力の育成に係る
実践的調査研究
都道府県等 14百万円
(全24件)

【一般競争入札】

C. 環境教育リーダー研修基礎講座
公益財団法人キープ協会 2.3百万円
(全1件)

子どもたちの学力向上のための取組について、様々なテーマによるメニューを設定し、選択したテーマについて調査研究を実施。

環境教育・環境学習を推進する人材として、今後、重要な役割が期待される学校教員及び地域の活動実践リーダー等を対象に研修を実施。

【再委託】

D. 確かな学力の育成に係る
実践的調査研究
市区町村 19百万円
(全36件)

※表示単位未満四捨五入の関係で、
積み上げと合計は一致しない。

選択されたテーマについて調査研究を実施。

(島根県のケース)

文部科学省

【公募・委託】

A 島根県 3百万円

「②学校図書館の有効な活用方法に関する調査研究」について調査研究を実施。

【再委託】

D.松江市
1.2百万円

益田市
1百万円

東出雲町
0.04百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

A.島根県教育委員会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	市町教育委員会への委託	2			
その他	諸謝金、旅費、消耗品費、雑役務費	1			
計		3	計		0
B.和歌山県教育委員会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	講師等謝金	0.2			
旅費	講師旅費、視察旅費	0.3			
消耗品費	トナーカートリッジ、PC用紙等	0.1			
印刷製本費	リーフレット	0.3			
計		1.0	計		0
C.公益財団法人キープ協会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	1.7			
諸謝金	講師謝金	0.2			
その他	借損料、通信運搬費等	0.4			
計		2.3	計		0
D.松江市教育委員会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	PC用紙等	0.5			
雑役務費	HP管理費	0.3			
通信運搬費	図書館相互宅配代	0.2			
その他	諸謝金、旅費等	0.2			
計		1.2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

支出先上位10者リスト

A.確かな学力の育成に係る実践的調査研究(再委託あり)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島根県教育委員会	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	3	企画競争	—
2	秋田県教育委員会	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	3	企画競争	—
3	滋賀県教育委員会	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	3	企画競争	—
4	三重県教育委員会	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	3	企画競争	—
5	千葉県教育委員会	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	3	企画競争	—
6	京都府教育委員会	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	2	企画競争	—
7	徳島県教育委員会	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	2	企画競争	—
8	北海道教育委員会	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	2	企画競争	—
9	兵庫県教育委員会	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	2	企画競争	—
10	宮城県教育委員会	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	1	企画競争	—

B.確かな学力の育成に係る実践的調査研究(再委託なし)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和歌山県教育委員会	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	1	企画競争	—
2	京都市教育委員会	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	0.8	企画競争	—
3	国立大学法人東京学芸大学	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	0.8	企画競争	—
4	群馬県教育委員会	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	0.8	企画競争	—
5	広島県教育委員会	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	0.8	企画競争	—
6	神戸市教育委員会	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	0.8	企画競争	—
7	山口県教育委員会	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	0.7	企画競争	—
8	宮崎県教育委員会	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	0.5	企画競争	—
9	仙台市教育委員会	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	0.4	企画競争	—
10	堺市教育委員会	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	0.3	企画競争	—

C.環境教育リーダー研修基礎講座

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人キープ協会	環境教育リーダー研修基礎講座	2.3	一般競争入札	91%

D.確かな学力の育成に係る実践的調査研究(再委託分)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松江市教育委員会	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	1.20	—	—
2	益田市教育委員会	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	1.00	—	—
3	東出雲町教育委員会	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	0.04	—	—